

早稲田大学 大学院法学研究科
2018 年度 修士課程入学試験問題（国内受験）
【小論文】

社会人研究課題

「租税紛争と法」

以下の4問のうち1問を選択して解答せよ。なお、関連する重要判例がある場合は必ず言及すること。

1. 法人税法 132 条および同 132 条の 2 でいう不当性の要件について論じなさい。
2. 固定資産評価基準の法的意義について論じなさい。
3. 個人が含み益のある資産を法人に贈与した場合、どのような課税を受けるのか、その理由について、個人間贈与との比較を行いつつ論じなさい。
4. 親会社の子会社に対して無利息貸付けを行った場合、どのような課税を受けるのか。また、その貸付けが、業績不振の子会社等の倒産を防止するために行われた場合、課税結果は異なるべきか。それぞれ根拠を示しながら論じなさい。

答案の書き方（☒横書／縦書）

六法全書の使用を（認める／☒認めない）